

第7期神戸市介護保険事業計画策定に 向けての実態調査結果(概要)

施設入所者調査

定員数

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護療養型医療施設	特定施設	サービス付き高齢者向け住宅	グループホーム
施設数 (回答数)	80施設	43施設	5施設	74施設	48施設	86施設
定員数	4,807人	一般棟 3,028人 専門棟 1,217人 計 4,245人	270人	5,811人	1,440人	1,624人
1施設あたり 平均※	60.9人	97.0人	54.0人	78.5人	33.5人	18.9人

※「1施設あたり平均」は、定員数の設問に回答があった施設の平均。

2

申込者数

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護療養型医療施設	特定施設	サービス付き高齢者向け住宅	グループホーム
施設数 (回答数)	80施設	43施設	5施設	74施設	48施設	86施設
申込者数 ^(※1) (うち神戸市 在住者)	7,895人 (6,221人)	73人 (59人)	16人 (10人)	228人 (185人)	125人 (98人)	246人 (239人)
1施設あたり 平均 ^(※2) (うち神戸市 在住者)	129.4人 (103.7人)	2.1人 (1.7人)	4.0人 (3.3人)	3.5人 (2.8人)	3.0人 (2.5人)	3.5人 (3.4人)

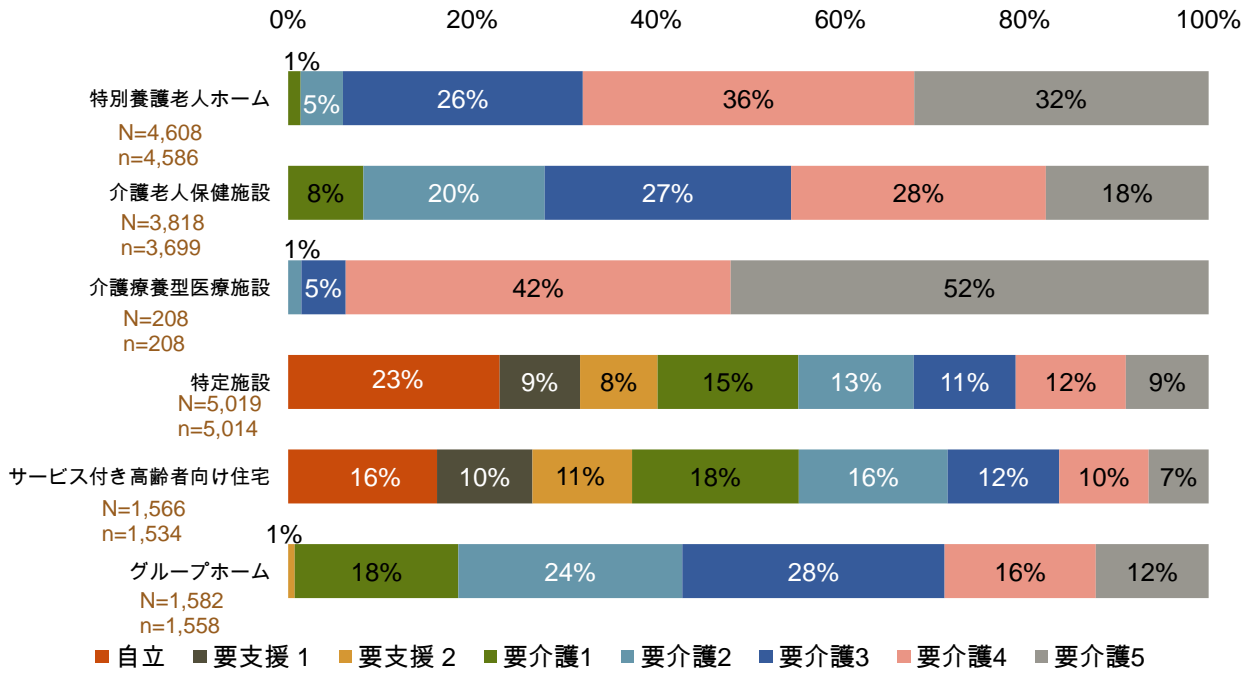
※1：回答施設の申込者数の合計。複数施設への申込者は重複してカウント。

※2：「1施設あたり平均」は、申込者数の設問に回答のあった施設の平均。

3

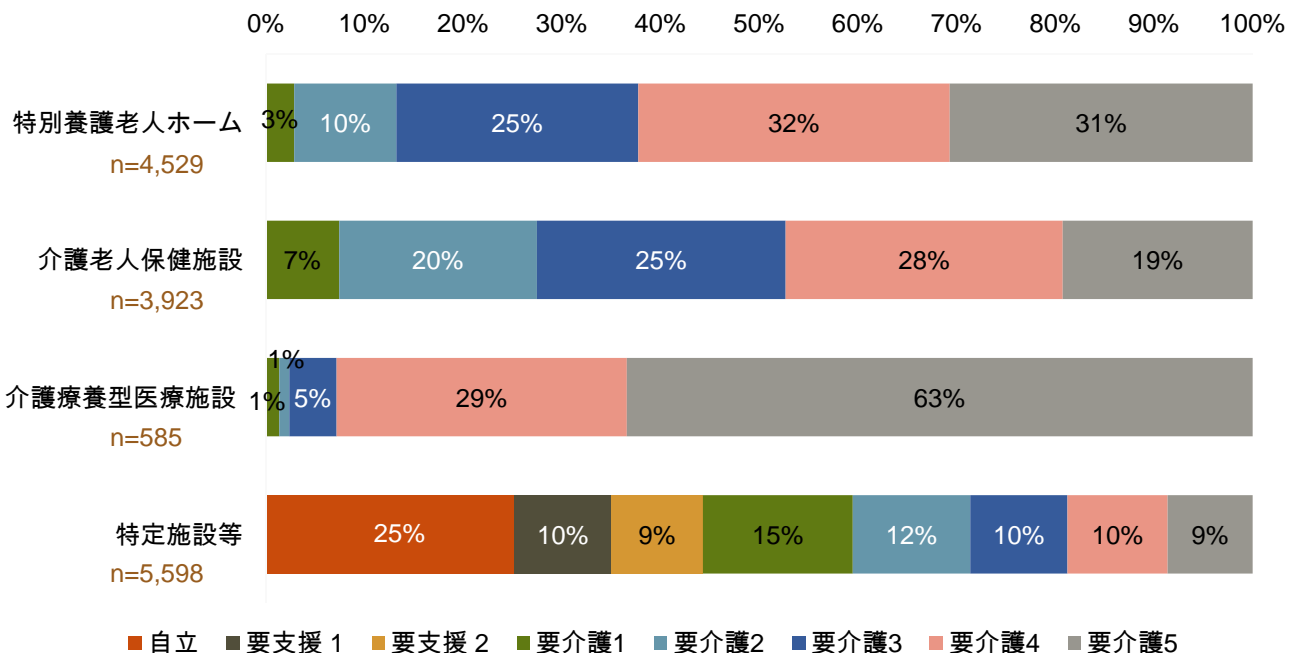
入所者の要介護度

前回調査と比較すると、特別養護老人ホーム(以下「特養」)では、要介護4が4ポイント増加している。要介護1・2は、入所基準の変更に伴い減少している。介護老人保健施設(以下「老健」)は概ね前回調査と同じ状況。特定施設、サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」)には、自立の方が約2割おられる。



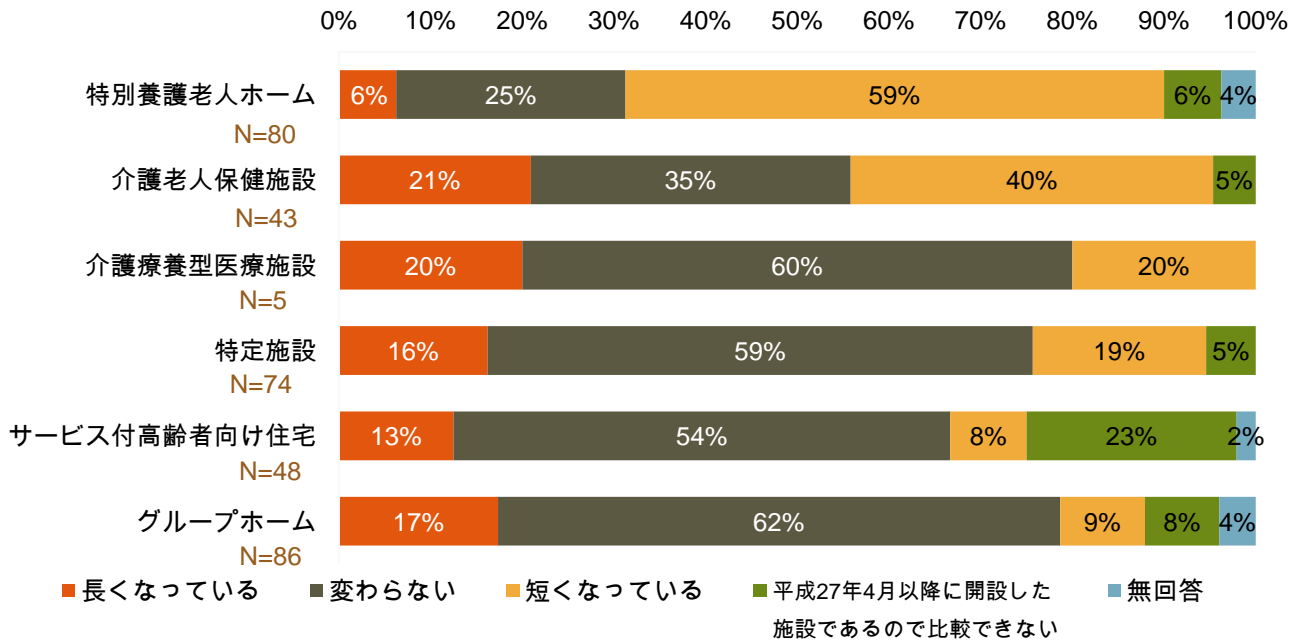
入所者の要介護度

参考：平成25年度調査



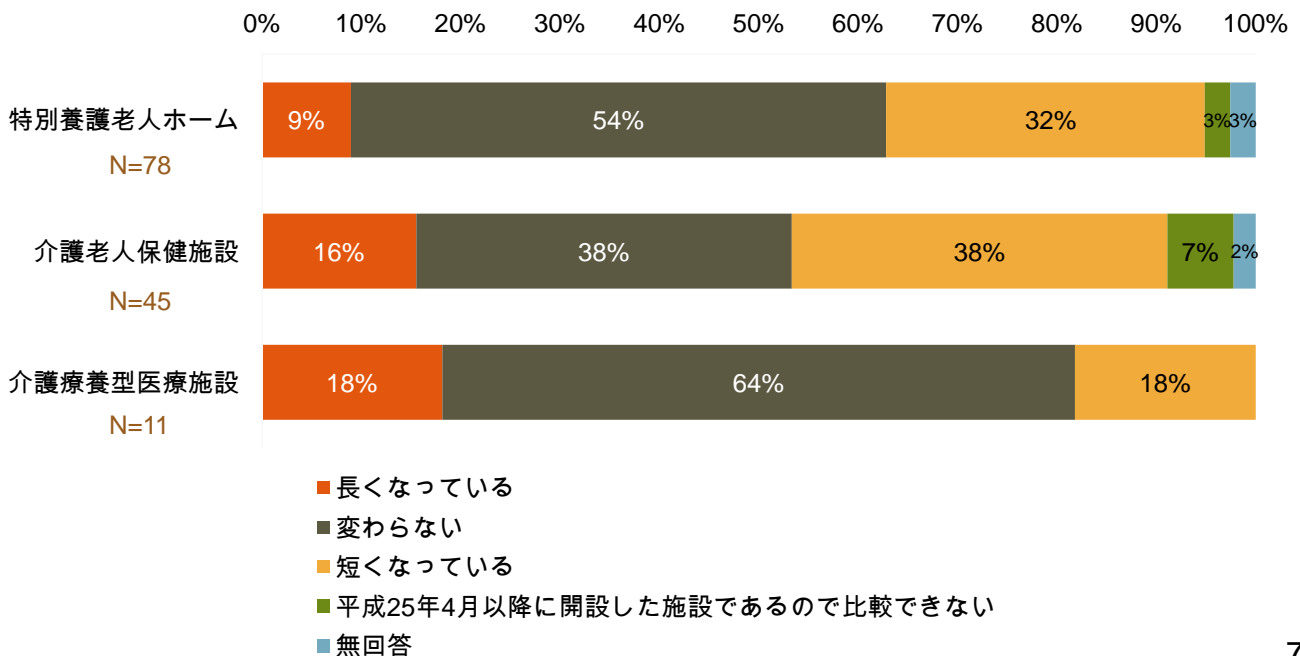
退所・退院者の入所・入院期間の変化

2～3年前と比較した退所・退院者の平均入所・入院期間をたずねたところ、前回調査と比較して、特養では、「長くなっている」が3ポイント減少し、「短くなっている」が27ポイント増加している。老健では、「長くなっている」が5ポイント増加している。



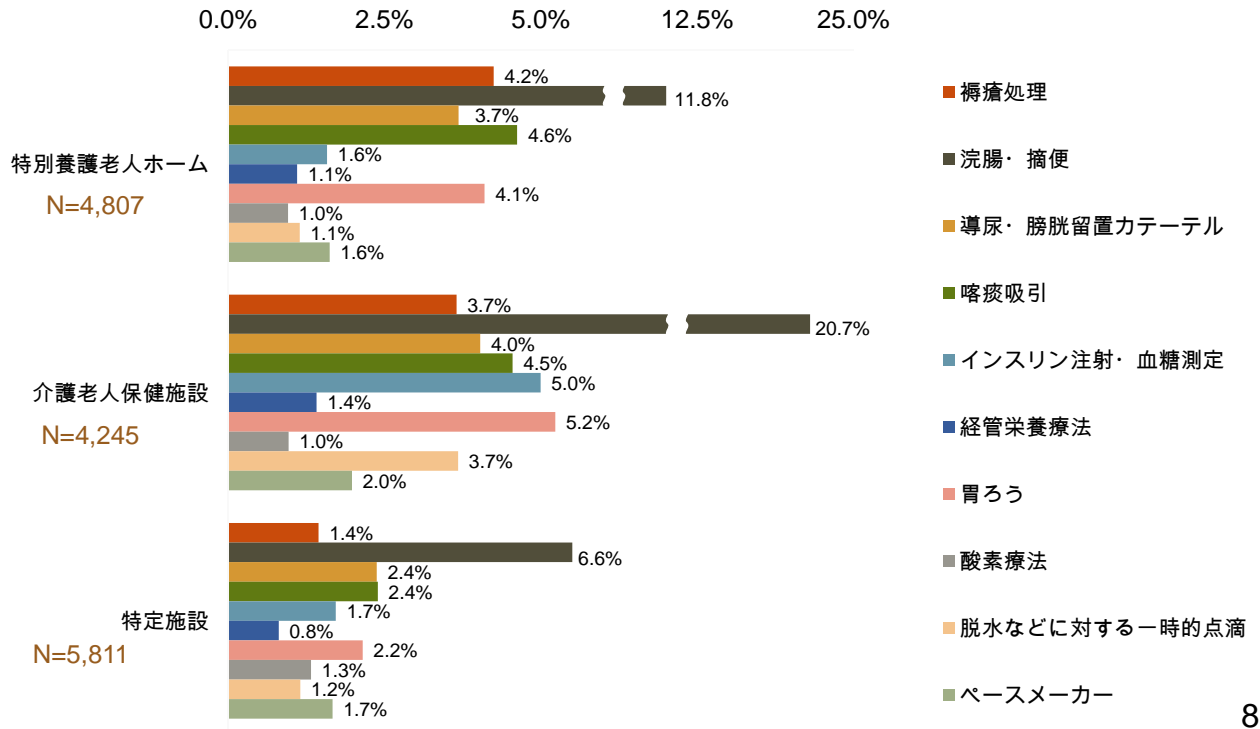
退所・退院者の入所・入院期間の変化

参考：平成25年度調査

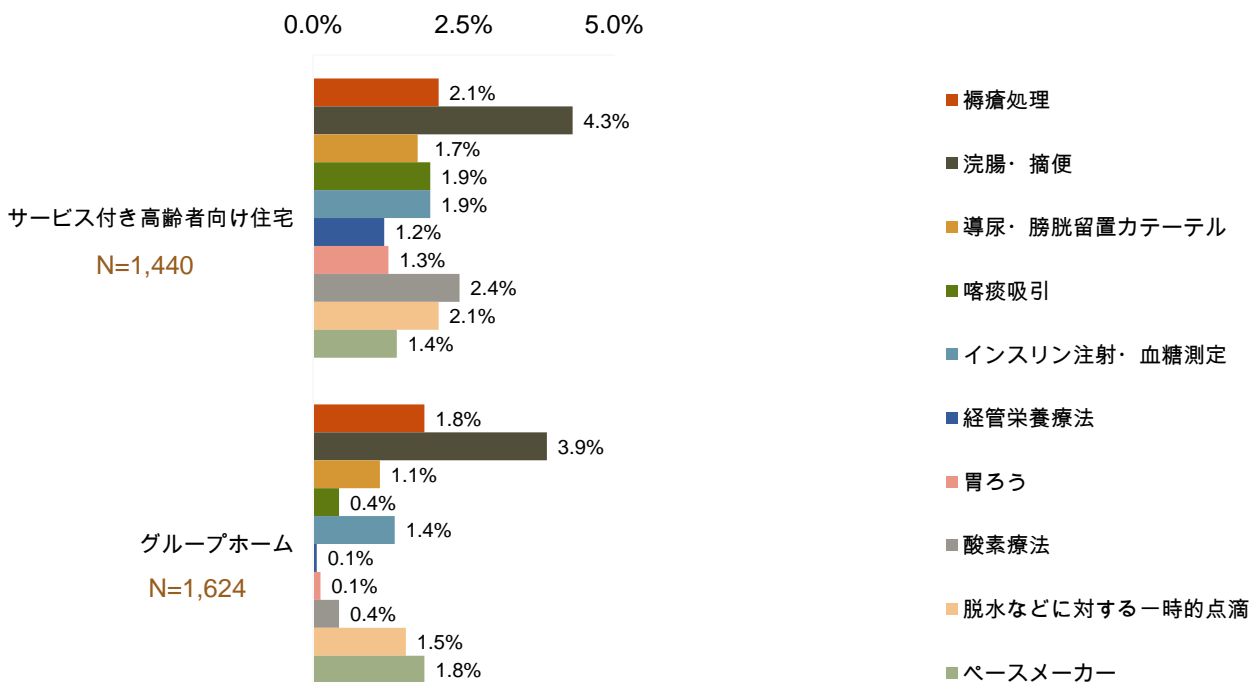


医療ケアの状況 (医療を必要とする入所者の比率)

i) 特養では、「浣腸・排便」11.8%、「喀痰吸引」4.6%、「褥瘡処理」4.2%の順に多くなっている。
 ii) 老健では、「浣腸・排便」20.1%、「胃ろう」5.0%、「インスリン注射・血糖測定」5.2%の順に多くなっている。
 iii) 特定施設では、「浣腸・排便」6.0%、「喀痰吸引」・「導尿・カテーテル」2.4%の順に多くなっている。

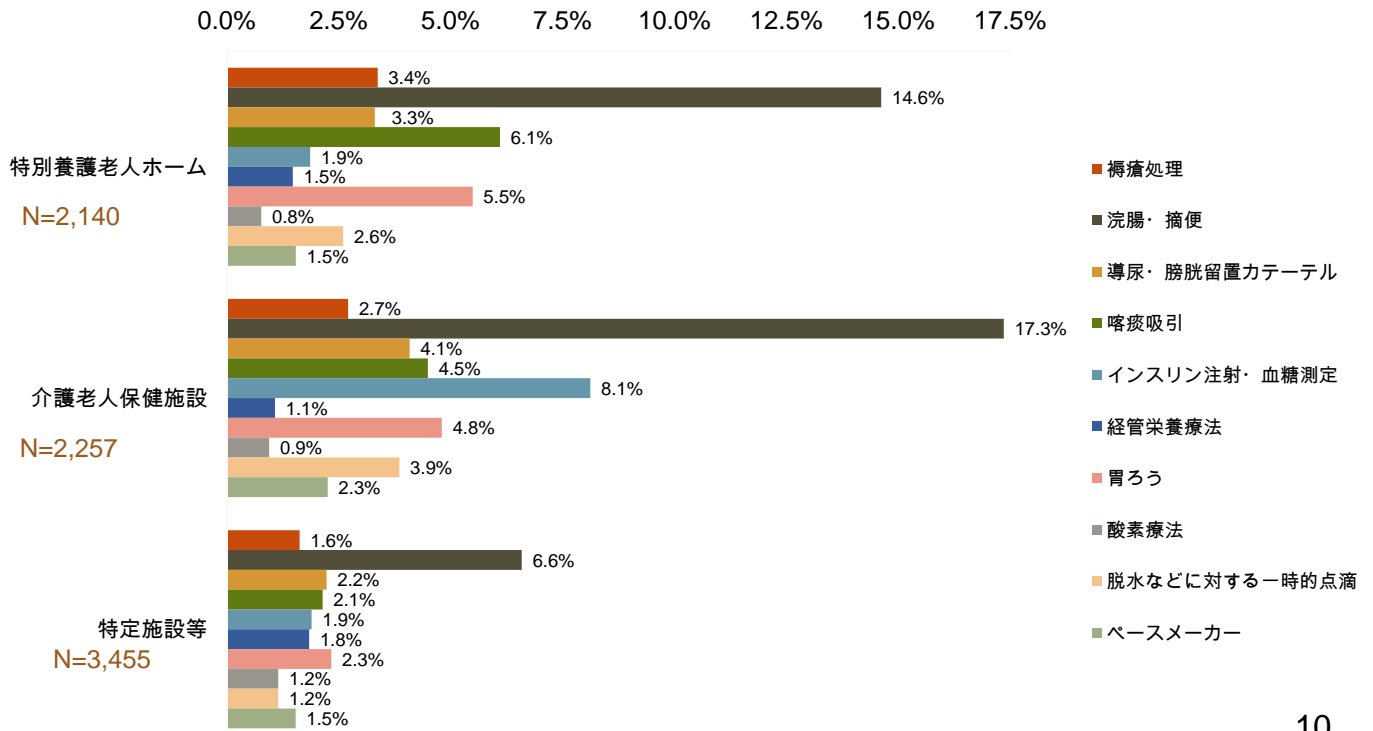


医療ケアの状況 (医療を必要とする入所者の比率)



医療ケアの状況 (医療を必要とする入所者の比率)

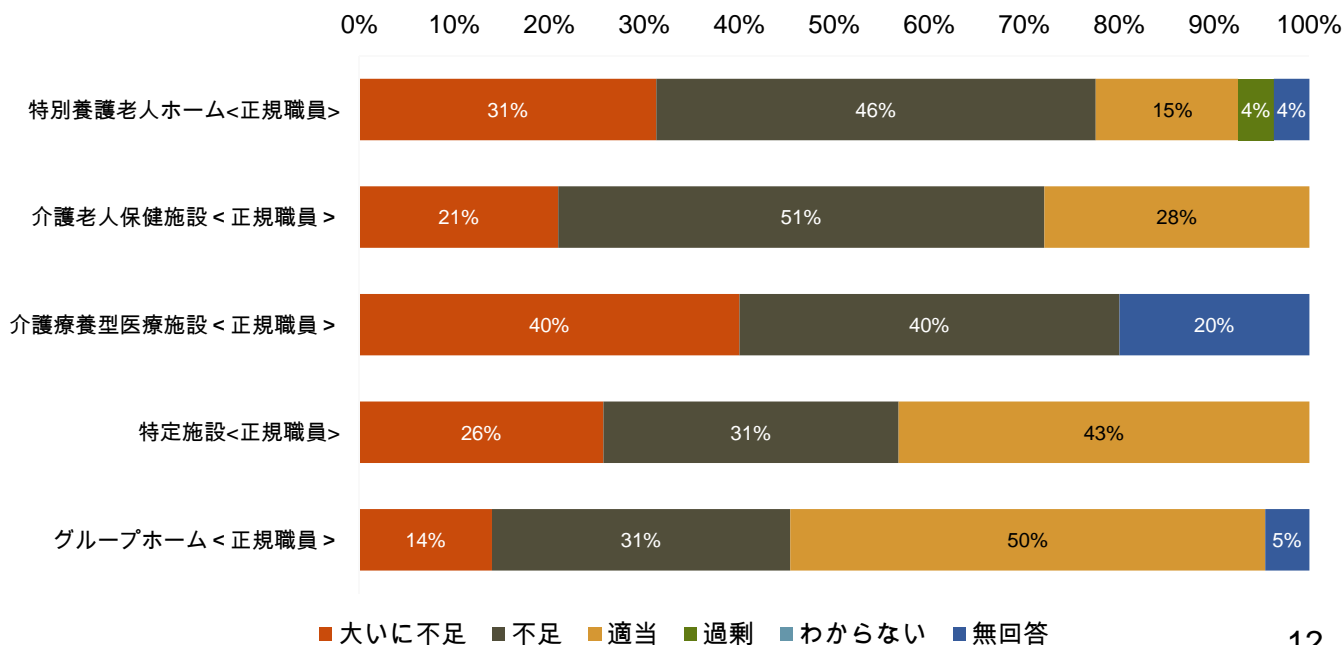
参考：平成25年度調査



職員の充足状況（正規職員）

「大いに不足」「不足」を合わせた割合は、特養77%（61%）、老健72%（40%）、特定施設57%、グループホーム45%となっている。
特に特養においては、前回調査では「大いに不足」は3%であったが、今回は31%となる一方、「適当」が前回調査と比べて17%減少している。

特別養護老人ホーム：N=80、介護老人保健施設：N=43、介護療養型医療施設：N=5、特定施設等：N=74
グループホーム：N=86

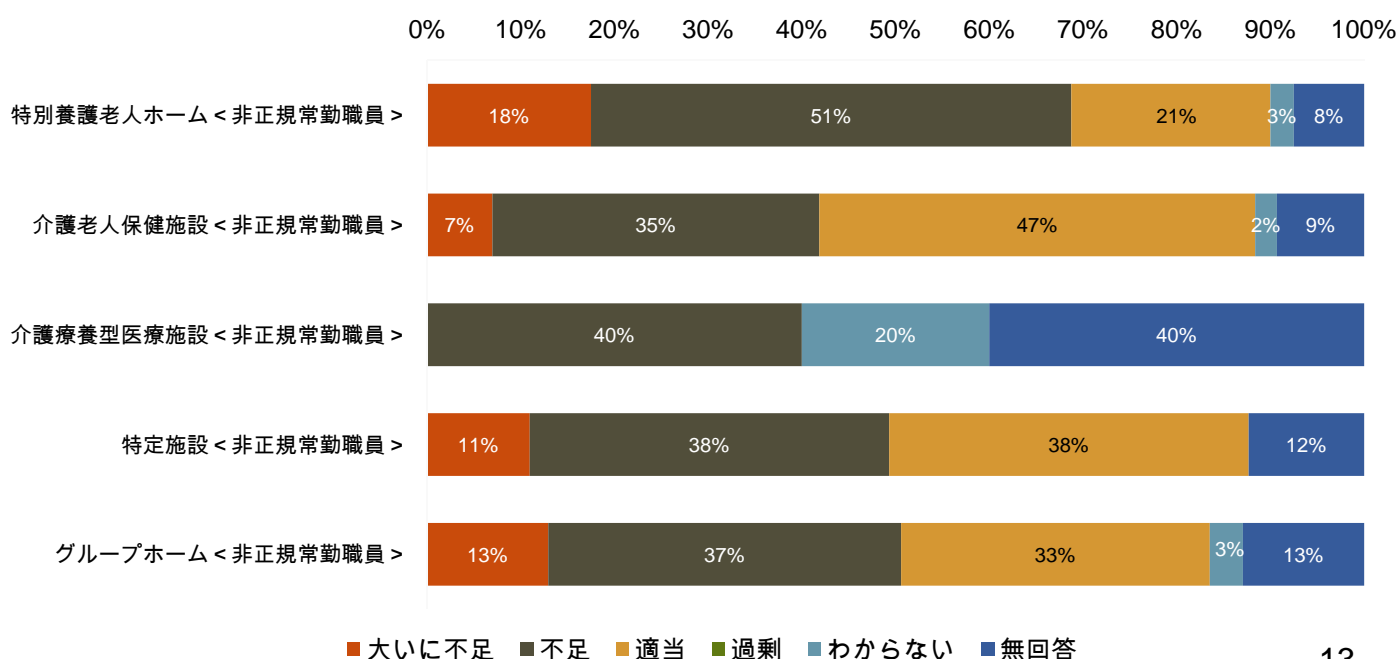


12

職員の充足状況（非正規職員）

「大いに不足」「不足」を合わせた割合は、特養69%（48%）、老健42%（33%）、特定施設等49%（29%）、グループホーム50%となっている。

特別養護老人ホーム：N=80、介護老人保健施設：N=43、介護療養型医療施設：N=5、特定施設等：N=74
グループホーム：N=86

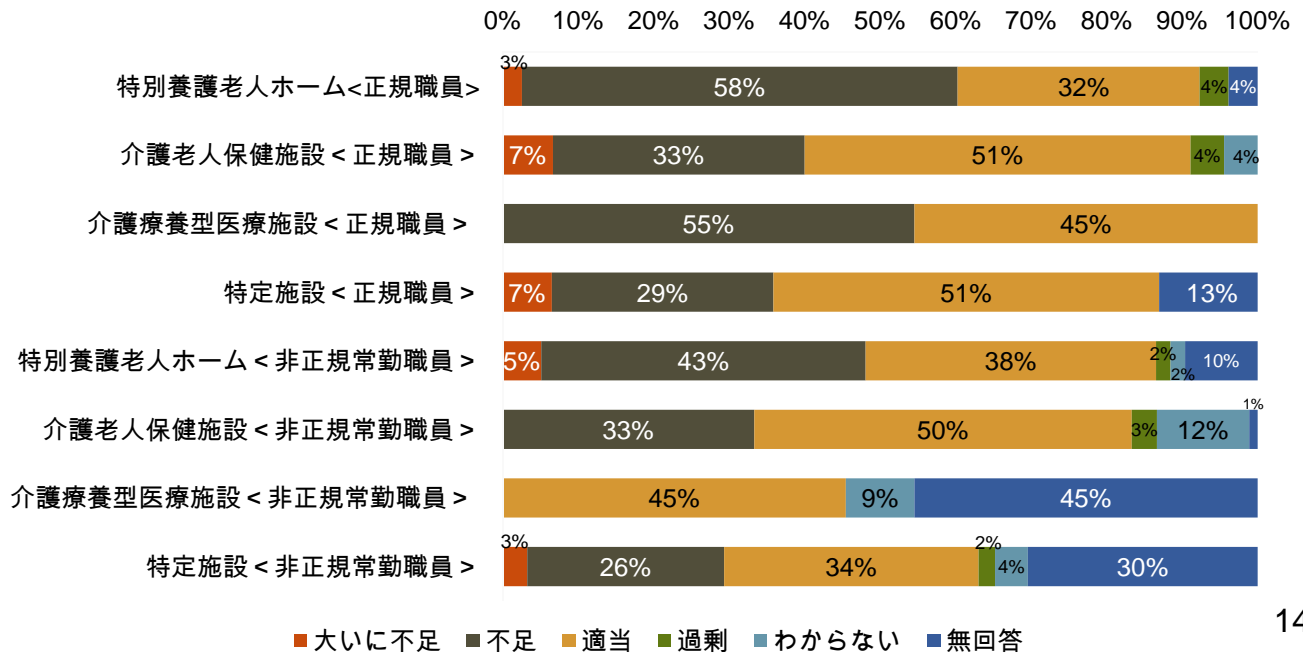


13

職員の充足状況

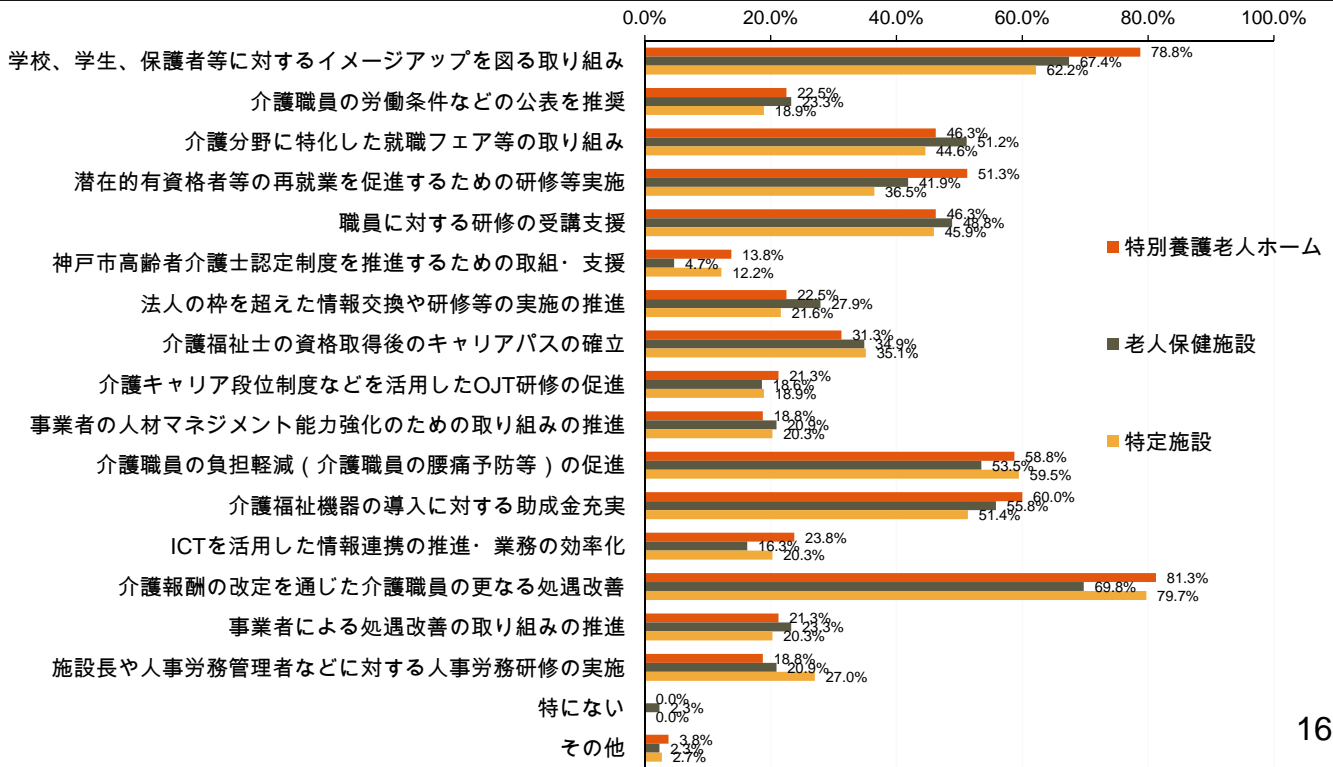
参考：平成25年度調査

特別養護老人ホーム：N=78、介護老人保健施設：N=45、介護療養型医療施設：N=11、特定施設等：N=92

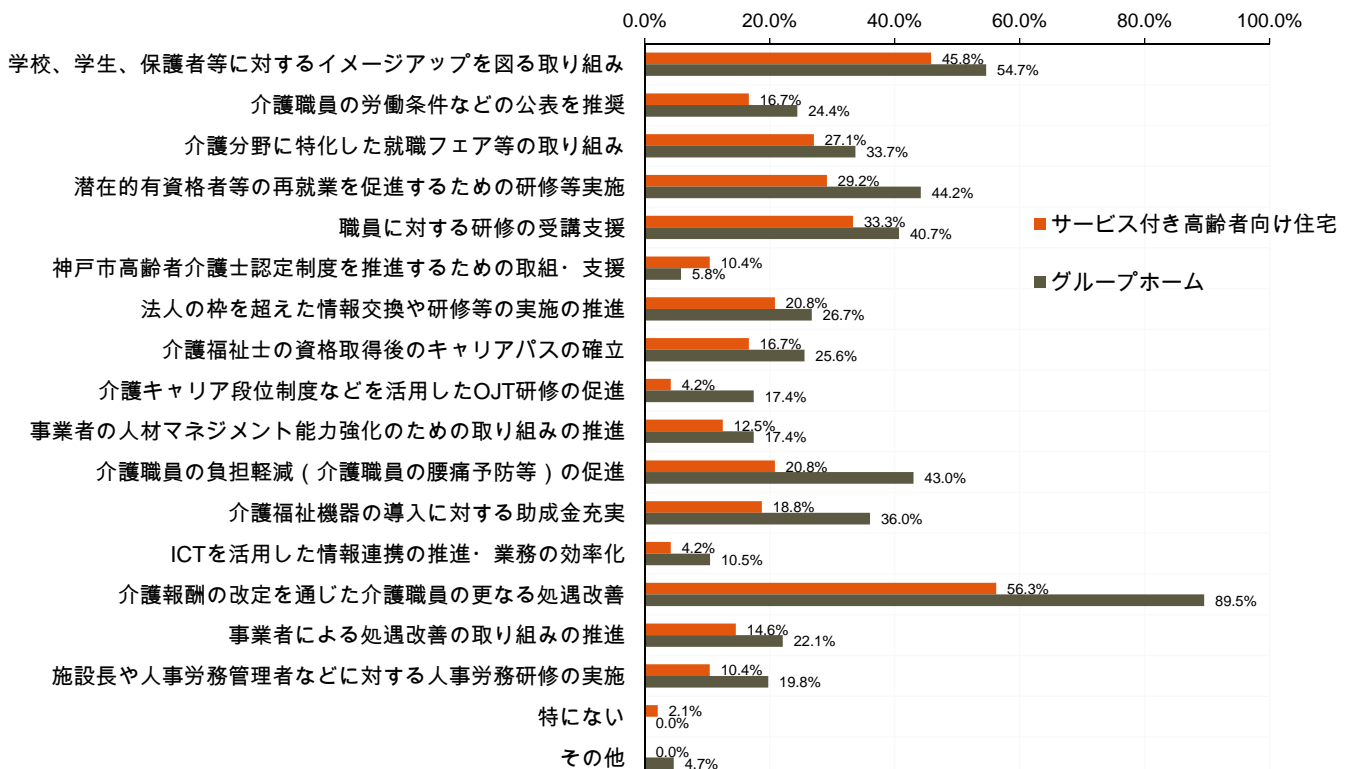


介護人材確保・育成に対する行政への期待（1）

介護人材の確保・育成について、行政・事業者団体に期待することは何かをたずねたところ、「学校、学生、保護者等に対する介護職のイメージアップを図る取り組み」、「就職フェア等の取り組み」、「介護職員の負担軽減（腰痛予防等）の促進」、「介護福祉機器の導入などに対する助成金充実」、「介護報酬の改定を通じた更なる処遇改善」の回答が多くなっている。

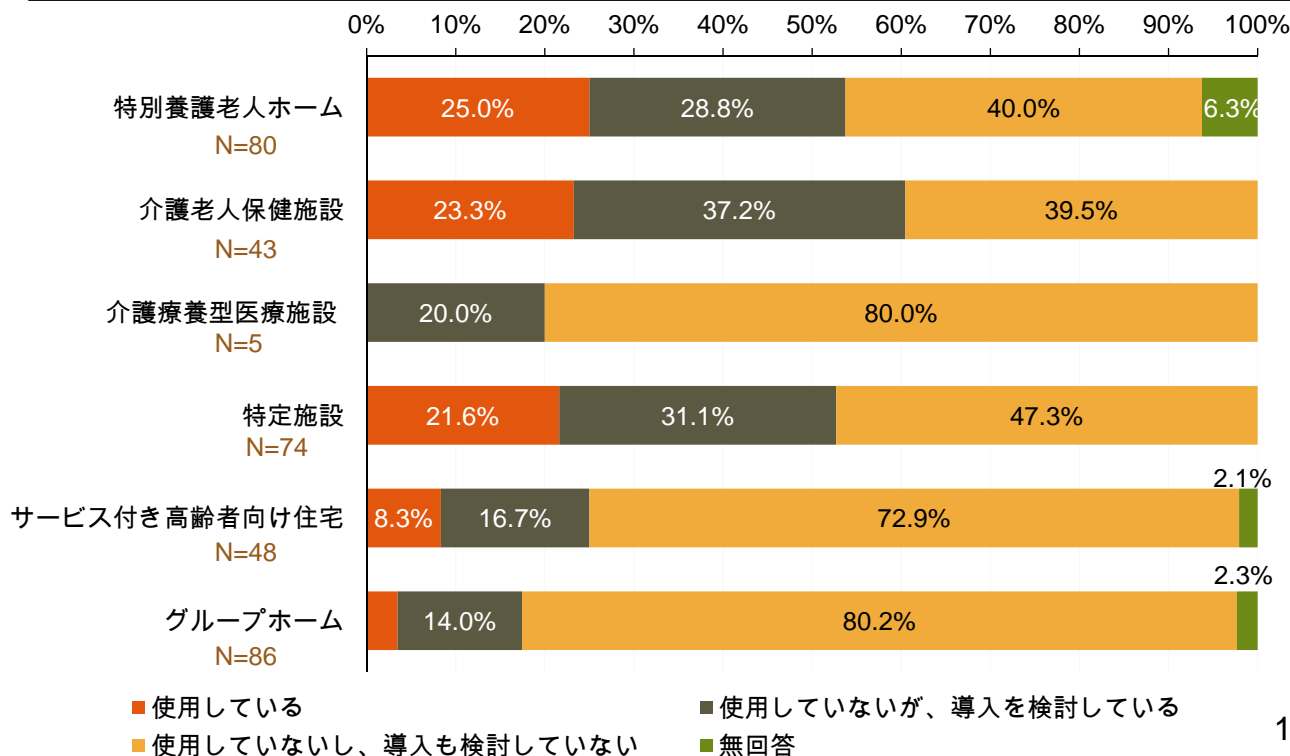


介護人材確保・育成に対する行政への期待（2）



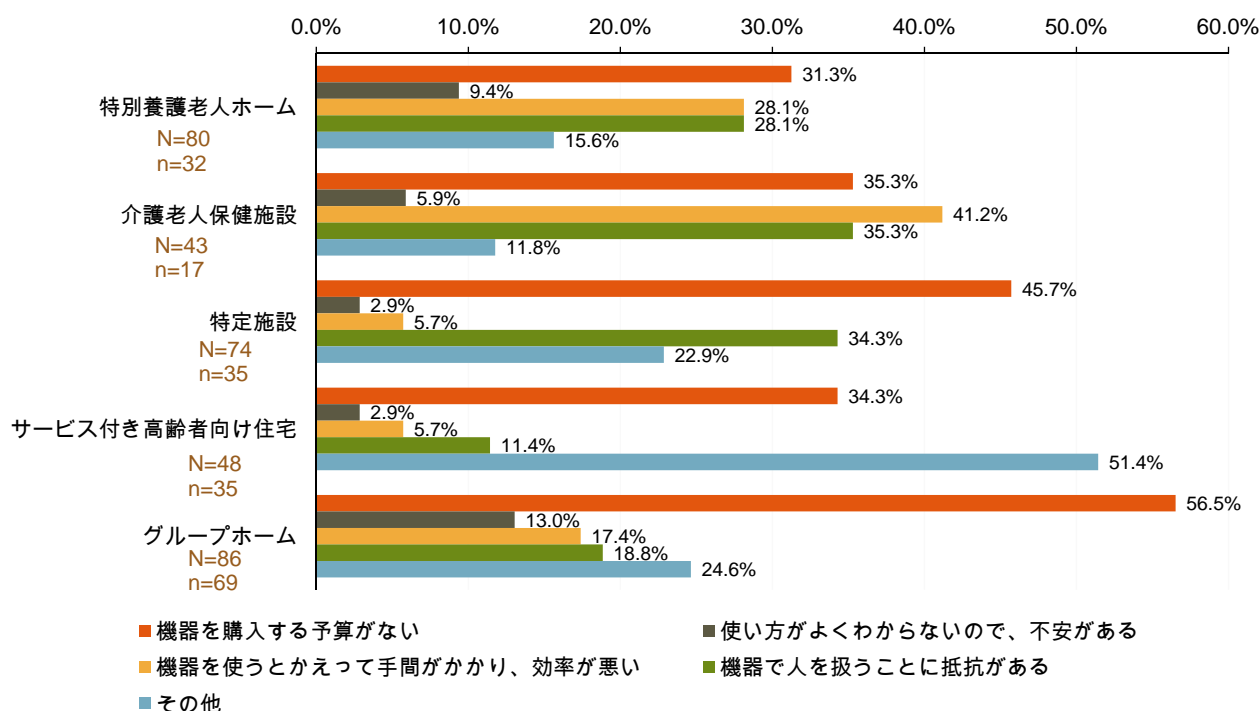
介助用リフトや介護ロボットの使用状況

「使用している」と回答したのは、特養25.0%、老健23.3%、特定施設21.6%、サ高住8.3%、グループホーム2.9%となっている。サ高住、グループホームでは、「導入も検討していない」が、それぞれ72.9%、80.2%と高くなっている。



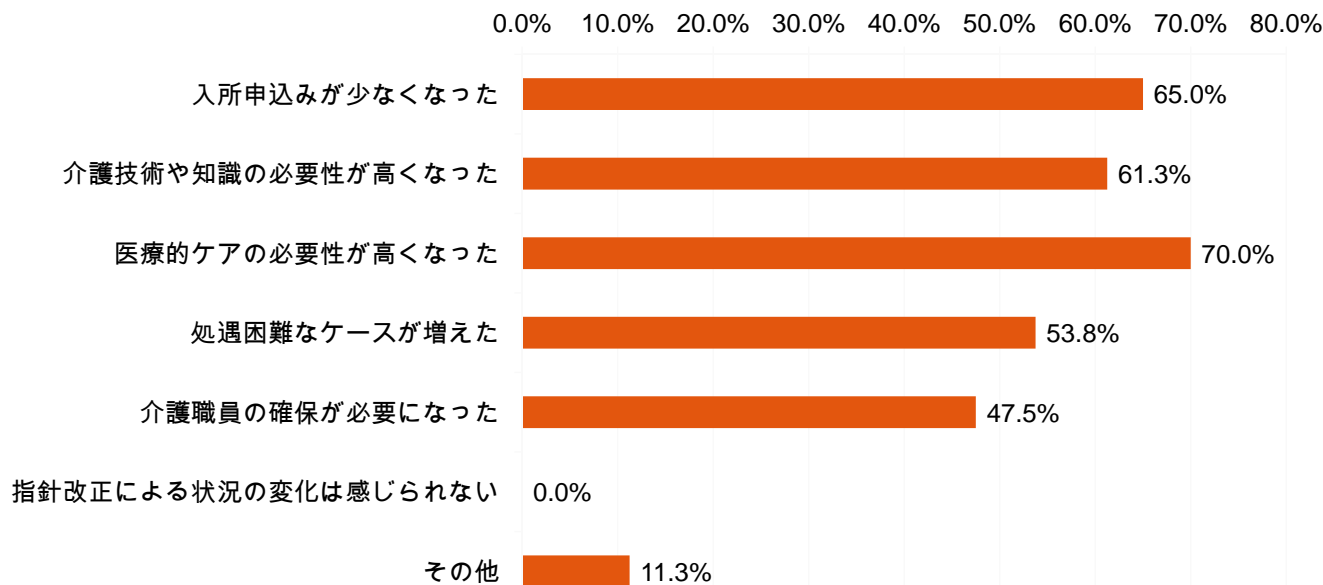
介助用リフトや介護ロボットを使用しない理由

介助用リフトや介護ロボットの導入を検討していないと回答した事業者に対し、その理由をたずねたところ、「機器を購入する予算がない」が、特養31.3%、老健35.3%、特定施設45.7%、サ高住34.3%、グループホーム56.5%と多くなっている。特養と老健では、「機器を使うとかえって手間がかかり、効率が悪い」も、特養28.1%、老健41.2%と多くなっている。



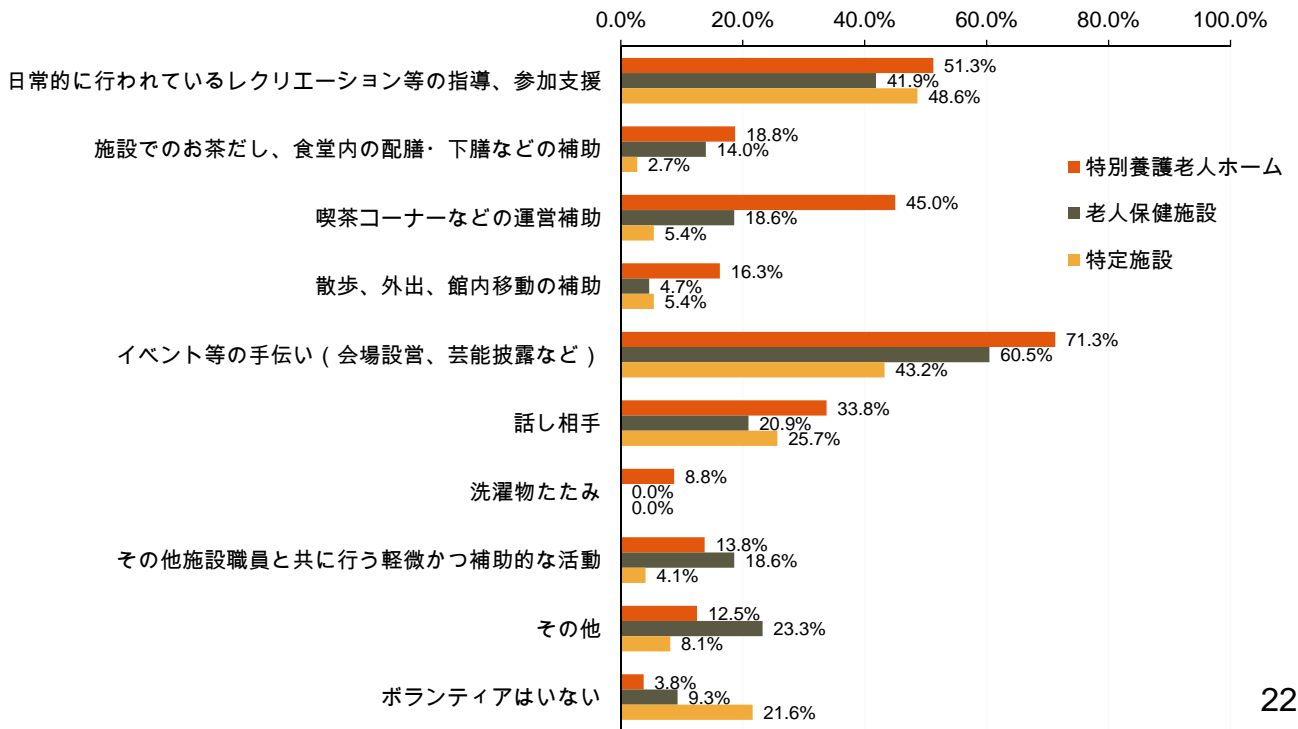
特別養護老人ホーム入所指針改正の影響

平成27年4月から特別養護老人ホームの入所基準が、原則、要介護3以上となったことへの影響をたずねたところ、「医療的ケアの必要性が高くなった」が70.0%と最も多く、次いで「入所申し込みが少なくなった」65.0%、「介護技術や知識の必要性が高くなった」61.3%、「処遇困難なケースが増えた」53.8%、「介護職員の確保が必要になった」47.5%の順に多くなっている。「指針改正による状況の変化は感じられない」と回答した法人はなかった。



ボランティア活動 (1)

いずれの施設等においても、「日常的に行われているレクリエーション等の指導、参加支援」「イベント等の手伝い」が多くなっている。特養では、「施設でのお茶だし、食堂内の配膳・下膳などの補助」「喫茶コーナーなどの運営補助」「散歩、外出、館内移動の補助」「話し相手」が他の施設等より多くなっている。



ボランティア活動 (2)

